

東海経済レポート（2015年2月）

～緩やかな回復基調を維持～

経済調査室（名古屋）

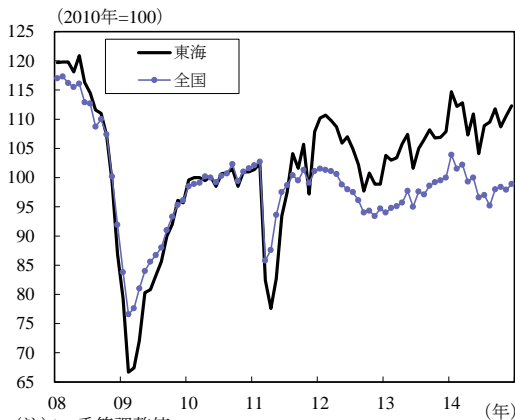
1. 足元の経済情勢

- ✓ 生産は、2014年12月に前月比+1.5%と2ヵ月連続で増加。業種別では、電子部品・デバイスが全体を牽引。
- ✓ 設備投資については、その先行指標とされる金属工作機械の国内受注額が、12月に前年比+29.1%と17ヵ月連続でプラス。
- ✓ 輸出額（円ベース）は、12月に前月比+6.8%と2ヵ月振りに増加。
- ✓ 雇用関連では、12月の愛知県の有効求人倍率が1.54倍と、3ヵ月連続で上昇。他県も同様の傾向。
- ✓ 個人消費では、12月の百貨店・スーパー・コンビニエンスストアの小売主要3業態の販売が前年比+2.8%と8ヵ月連続でプラス。12月の新車販売台数は前年比+0.5%と、6ヵ月振りにプラス。
- ✓ 住宅着工は、12月に年率換算で7.4万戸と、下げ止まりつつある。

2. 当面の注目点・リスク要因

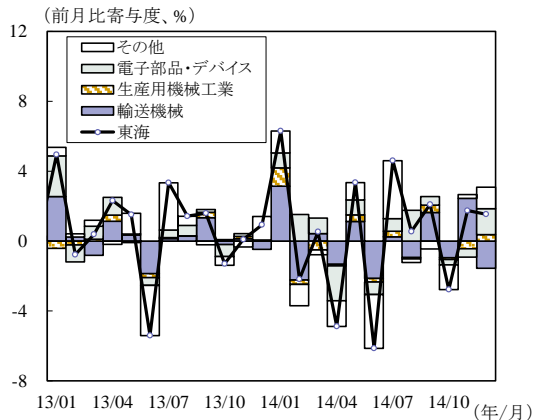
- ✓ 足元までの月次指標は、東海経済が緩やかなペースながら成長を続けていることを示唆。
- ✓ ただ、海外の動向に目を転じると、経済・金融市場の不透明感がやや強まっている状況。欧州や中国の景気減速が引き続き懸念される中で、ギリシャの新政権が、金融支援の前提であったこれまでの緊縮・構造改革路線からの転換を主張し、EU等との協議が難航。同国の資金繰りとユーロ離脱への懸念がくすぶっている。また原油価格の急落等もあり、一部の国・地域ではデフレ懸念が増大。金融緩和に踏み切る中央銀行が相次ぎ、通貨安競争が誘発されかねないとの懸念も生じている。
- ✓ 東海経済にとっての当面の注目点は、①業績改善の大きい企業・産業を起点として域内全体の賃金・給与等の上昇率が高まり、また、国内設備投資が拡大することなどを通じて、好影響が地域内へ広く波及していくかどうか、②資源国経済・金融市場の変調が地域経済へ悪影響を及ぼすことはないか、などと考える。

生産① 12月の鉱工業生産指数は前月比+1.5%と2ヵ月連続で増加。



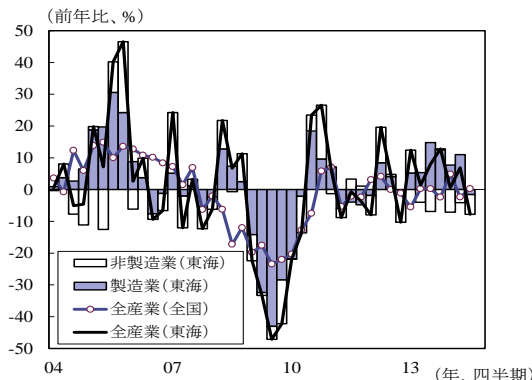
(注)1. 季節調整値。
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別では、電子部品・デバイスが全体を牽引。



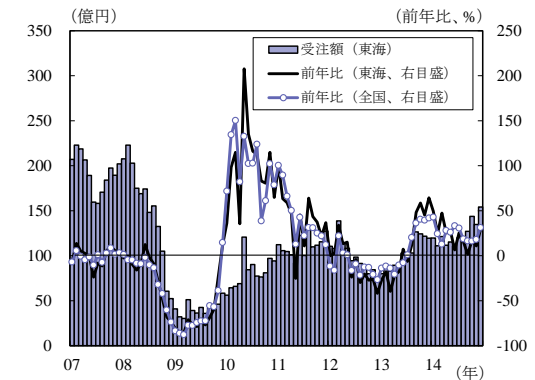
(注)1. 季節調整値。
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 7-9月期の資本金10億円以上の大企業の設備投資(除くソフトウェア)は、前年比▲7.8%と、2012年10-12月期以来のマイナス。



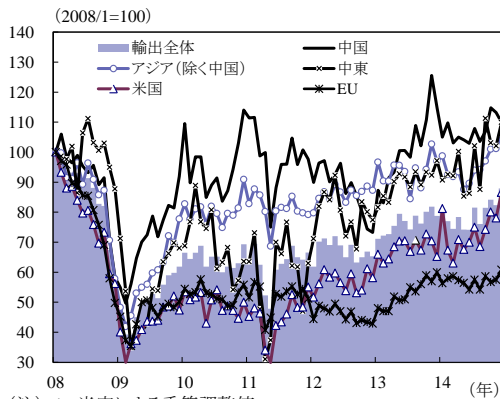
(注)1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。
2. 資本金10億円以上の企業を対象。
(資料)東海財務局「四半期別法人企業統計調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注(国内) 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額は、12月に前年比+29.1%と17ヵ月連続でプラス。



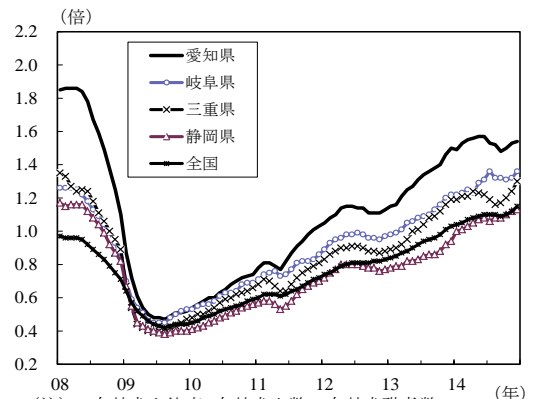
(注)1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社。
2. 受注額は当室による季節調整値。
(資料)中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 12月の輸出額(円ベース)は、前月比+6.8%と2ヵ月振りに増加し、2008年8月以来の水準を回復。



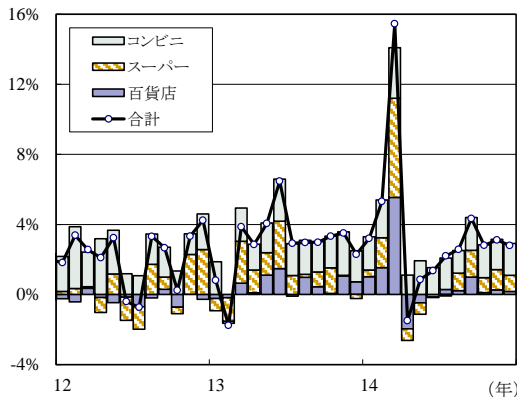
(注)1. 当室による季節調整値。
2. 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。
(資料)名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 12月の愛知県の有効求人倍率は1.54倍と、3ヵ月連続で上昇。他県も同様の傾向。



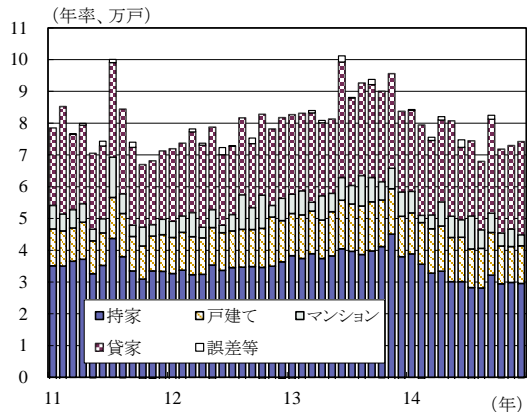
(注)1. 有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数。
2. 季節調整値。
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費 12月の小売主要3業態の販売は、前年比+2.8%と8ヵ月連続でプラス。



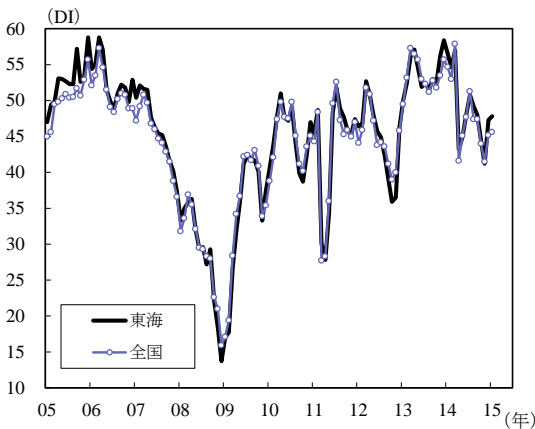
(注)1. 愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 当室による季節調整値。
3. 2014年4月からは、消費税増税分の3%が上乗せ。
(資料)中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 12月の住宅着工戸数は年率換算で7.4万戸と、下げ止まりつつある。



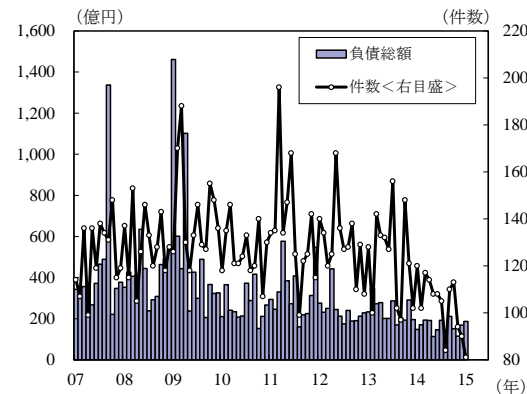
(注)愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
(資料)国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 1月の景気現状判断DIは47.8と、2ヵ月連続で上昇。



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 1月の企業倒産件数は81件と、前年比▲32.5%の減少。負債総額は同+26.6%と4ヵ月振りに増加。



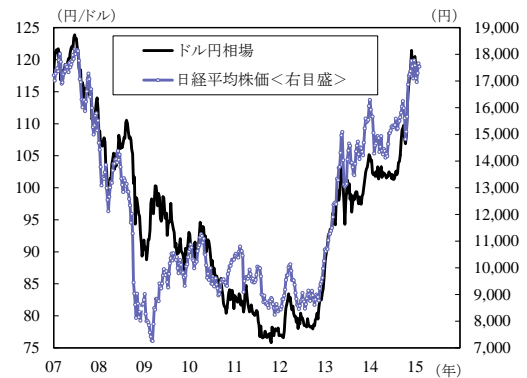
(注)愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。
(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 中東情勢の緊張緩和やシェールオイルの増産、新興国需要の減速が長期化するとの見通し等を背景に、WTI先物は一時1バレル40ドル台前半まで下落。



(注)原油価格はWTI先物。
(資料)Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 為替相場は、米国雇用の強さ等から日米金利差が拡大し、ドルが上昇。株式は、円安と米国株式市場の反発を背景に、一時18,000円台まで上昇し、2007年7月以来の高値を更新。



(資料)Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H27.2.16 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。